

第18回通常総代会資料

上程議案に係る注記表

及び附属明細書

令和6年度 事業報告の附属明細書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1. 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	97,017	106,000
監事	16,222	18,000
合計	113,240	124,000

2. 役員等の兼職又は兼業の明細（当期末現在）

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事 組合長	常勤	有	平野 和実	全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				愛知県農業協同組合中央会	理 事
				愛知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				愛知県経済農業協同組合連合会	経営管理委員会会長
				愛知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会愛知県本部	運 営 委 員
				愛知県農業共済組合	組 合 長 理 事
				愛知県植物防疫協会	会 長
				飛島村農業委員会	会 長
				愛知県園芸振興基金協会	会 長
				ジェイエイ・トービス株式会社	取締役会長
				東海ローディング株式会社	取締役会長
				愛知県米麦振興協会	会 長
				愛知県農協信用保証センター	理 事
				JA全農くみあい飼料株式会社	取 締 役
				JAバンク愛知県本部委員会	委 員
				JAグループ愛知農畜産物の安全・安心対策本部	委 員
				愛知県果実生産出荷安定協議会	会 長
				愛知県農業会議	常設審議委員
				JAあいち米・麦・大豆本部委員会	委 員
代表理事副組合長	常勤	有	大橋 義弘	農業	
専務理事	常勤	無	平野 雅仁	農業	
常務理事	常勤	無	城 一司	農業	
常務理事	常勤	無	伊藤 一幸	農業	
常務理事	常勤	無	早川 精彦	(株)JAあいちエネルギー	取 締 役
				農業	
常務理事	常勤	無	黒宮 薫	愛知県農業信用基金協会	委 員
				農業	
常勤監事	常勤		伊藤 裕之	農業	

3. 役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役職等	取引内容及び金額		摘 要
	取引の種類	取引金額	
理事(9名)	金銭の貸付	当期取引額	-
		当期首残高	61,225
		当期末残高	76,931
		※ 当期増減額	15,706
監事(2名)	金銭の貸付	当期取引額	10,000
		当期首残高	-
		当期末残高	29,117
		※ 当期増減額	29,117

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

・その他有価証券

時価のあるもの……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品(店舗在庫)……………売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・購買品(店舗在庫以外)……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・その他の棚卸資産(店舗在庫)……………売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・その他の棚卸資産(店舗在庫以外)……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 3年～50年

・機械装置 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定しています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しています。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当事業年度に職員給与規程を改定し、賞与の支給対象期間を以下のとおり変更しました。

(変更前)夏季賞与 12月1日から5月末日 年末賞与 6月1日から11月末日

(変更後)夏季賞与 10月1日から3月末日 年末賞与 4月1日から9月末日

なお、この結果、従来と比べて事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 88,590 千円減少しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。

ア. 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ. 販売事業

i) 委託販売取引

組合員が生産した農畜産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農畜産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農畜産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ii) 買取販売取引

組合員が生産した農畜産物を業者等に販売する取引であり、当組合は農畜産物を業者等に売り渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、農畜産物の売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ. 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ. 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正

① 当事業年度の計算書類に計上した一般貸倒引当金:79,527 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸出金の一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上しています。将来見込み等必要な修正は、当JAの貸出金のポートフォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した減損損失 330 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料(過去実績、収支見込み等)をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積もっています。このうち、地域の経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額:606,719 千円(繰延税金負債との相殺前)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りにおいては、地域の経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料(過去実績、収支見込み等)をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっています。このうち、地域の経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は 1,251,231 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建	物	251,444 千円
建 物 附 属 設 備		72,749 千円
機 械 装 置		805,466 千円
器 具 ・ 備 品		5,818 千円
土	地	115,752 千円

(2) 担保に供している資産

水道事業の収納事務に伴い担保に供している預金が 4,000 千円あります。

(3) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科	目	貸借対照表計上額
国	債	5,563,800 千円
合	計	5,563,800 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 106,048 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

(5) 農協法等開示債権の状況

(単位:千円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264,771
危 険 債 権	397,245
三 月 以 上 延 滞 債 権	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—
合 計	662,016

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。(上記 1 及び 2 の債権を除きます。)
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。(上記 1、2 の債権及び 3 の貸出金を除きます。)
5. なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途
グリーンプラザ	産直施設

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店舗・給油所を、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としています。また、営農センター・カントリーエレベーター・ライスセンターについては管轄地区の共用資産とし、本店、地区の共用資産以外の農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

産直施設については、営業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

グリーンプラザ 330 千円 (その他固定資産等 330 千円)

④ 回収可能価額の算出方法

産直施設の回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。なお、正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しており、土地以外の資産については売却価額がないものとして評価しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%下落したものと想定した場合には、経済価値が150,655千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動

性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	417,292,368	416,333,870	△958,498
有 価 証 券	47,234,823	47,234,823	—
そ の 他 有 価 証 券	47,234,823	47,234,823	—
貸 出 金	85,433,665		
貸 倒 引 当 金 (注)	△157,656		
貸 倒 引 当 金 控 除 後	85,276,009	84,986,177	△289,831
資 産 計	549,803,201	548,554,871	△1,248,330
貯 金	538,004,277	536,632,940	△1,371,337
負 債 計	538,004,277	536,632,940	△1,371,337

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。

非上場投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	24,917,485
合 計	24,917,485

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	417,292,368	—	—	—	—	—
有 価 証 券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,305,260	2,405,260	4,505,260	3,005,260	2,905,260	37,965,230
貸出金(注1, 2, 3)	5,232,501	4,669,490	4,435,588	4,228,283	3,999,447	62,631,899
合 計	423,830,129	7,074,750	8,940,848	7,233,543	6,904,707	100,587,129

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 418,522千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 234,523 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件 1,930 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯 金 (注)	492,769,605	15,926,790	27,134,379	421,597	1,530,436	221,467
合 計	492,769,605	15,926,790	27,134,379	421,597	1,530,436	221,467

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	705,980	704,221	1,758
	地 方 債	130,223	128,990	1,233
	小 計	836,203	833,211	2,992
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	14,954,230	17,290,334	△2,336,104
	地 方 債	3,858,600	4,503,874	△645,274
	社 債	25,531,790	27,291,613	△1,759,823
	受 益 証 券	1,362,540	1,700,000	△337,460
	小 計	46,398,620	51,490,822	△5,092,202
合 計		47,234,823	52,324,034	△5,089,210

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,742,248 千円
合併に伴う増加額	949,848 千円
勤務費用	78,901 千円
利息費用	11,471 千円
数理計算上の差異の発生額	△97,735 千円
退職給付の支払額	△278,085 千円
過去勤務費用の発生額	△27,291 千円
退職給付債務の計算方法変更に伴う影響額	27,856 千円
期末における退職給付債務	2,407,215 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,126,292 千円
合併に伴う増加額	520,087 千円
期待運用収益	13,179 千円
数理計算上の差異の発生額	△1,702 千円
特定退職金共済制度への拠出金	92,017 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	4,638 千円
退職給付の支払額	△177,714 千円
期末における年金資産	1,576,798 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,407,215 千円
年金資産	△1,576,798 千円
特定退職金共済制度	△1,469,820 千円
確定給付企業年金制度	△106,977 千円
未積立退職給付債務	830,417 千円
未認識過去勤務費用	23,197 千円
未認識数理計算上の差異	163,454 千円
貸借対照表計上額純額	1,017,069 千円
退職給付引当金	1,017,069 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,901 千円
利息費用	11,471 千円
期待運用収益	△13,179 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△68,558 千円
過去勤務費用の費用処理額	△4,093 千円
合計	4,541 千円

(注)簡便法から原則法への移行に伴う差異 27,856 千円は特別損失としています。

⑥ 年金資産の主な内訳

ア. 特定退職金共済制度

債券	72%
年金保険投資	25%
現金及び預金	3%
合計	100%

イ. 確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
------	------

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.40%
長期期待運用収益率	0.80%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は32,427千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は252,498千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	289,623	千円
賞与引当金	73,884	千円
役員退職慰労引当金	32,754	千円
特例業務負担金引当金	71,562	千円
貸出金未収利息不計上額	4,573	千円
ポイント引当金	24,242	千円
未払事業税等	17,463	千円
固定資産減損損失	286,247	千円
その他有価証券差額金	1,450,425	千円
その他の	46,523	千円
繰延税金資産 小計	2,297,300	千円
評価性引当額	△1,690,580	千円
繰延税金資産 合計	606,719	千円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△7,935	千円
繰延税金負債 合計	△7,935	千円
繰延税金資産の純額	598,783	千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.8	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	
事業分量配当	△1.1	
評価性引当額の増減	△0.7	
住民税均等割額	0.6	
税率変更による増減	△0.9	
その他	△1.0	
税効果適用後の法人税等負担率	23.1	%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.8%から28.5%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,671千円増加し、法人税等調整額は11,671千円減少しております。

9.合併に関する注記

当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価額を付す合併が行われています。

(1) 合併関係組合の名称 あいち海部農業協同組合（合併手続上の存続組合）、海部東農業協同組合

(2) 合併の目的

海部地域は、県下有数の農業地帯であるとともに、都市化が進む地域を抱える生産・消費の両面からバランスのとれた地域であり、合併を通じてこうした地域特性を最大限に活かした事業展開と、それを支えるより強固な経営基盤の構築が可能となります。

海部地域のＪＡがひとつとなり、「食と農」を基軸とした地域密着型の事業展開を進めることで、地域農業の更なる振興と、組合員・地域からの負託に応え続けられる、海部地域になくてはならないＪＡを目指すことを目的とします。

(3) 合併日 令和６年７月１日

(4) 合併後の組合の名称 あいち海部農業協同組合

(5) 合併比率及び算定方法 １対１の対等合併

(6) 出資１口あたりの金額 １００円

(7) 被合併組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

資産 205,396,627 千円（うち預金 144,084,387 千円、有価証券 18,256,489 千円、

貸出金 33,674,460 千円、経済事業未収金 189,764 千円）

負債 190,572,040 千円（うち貯金 182,045,794 千円）

純資産 14,824,586 千円（うち出資金 227,969 千円）

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また会計処理は統一しています。

10. 収益認識に関する注記

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

令和6年度 貸借対照表等の附属明細書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1. 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	1,073,423	274,467	56,733	1,291,157
利 益 剰 余 金	27,585,701	18,121,791	1,077,073	44,630,419
利 益 準 備 金	4,324,055	935,618	-	5,259,673
そ の 他 利 益 剰 余 金	23,261,646	17,186,173	1,077,073	39,370,745
特 別 積 立 金	12,821,292	10,866,118	-	23,687,410
施設整備等積立金	5,700,000	2,300,000	2,500	7,997,500
地域農業振興積立金	1,000,000	720,000	-	1,720,000
リスク対策積立金	2,000,000	1,800,000	-	3,800,000
税効果調整積立金	443,500	174,243	18,960	598,783
当期末処分剰余金	1,296,852	1,325,810	1,055,613	1,567,050
処 分 未 済 持 分 (△)	△ 7,183	△ 11,065	△ 6,282	△ 11,965
合 計	28,651,942	18,385,193	1,127,524	45,909,610
摘要：出資1口金額 100円				

（注1） 令和5年度の剰余金処分に基づき、特別積立金700,000千円と施設整備等積立金300,000千円が増加しています。

（注2） 合併に伴う当期増加額は以下のとおりです。

出資金227,969千円、利益剰余金16,077,951千円（利益準備金935,618千円、その他利益剰余金15,142,333千円（うち特別積立金10,166,118千円、施設整備等積立金2,000,000千円、地域農業振興積立金720,000千円、リスク対策積立金1,800,000千円、税効果調整積立金174,243千円、当期末処分剰余金281,971千円））、処分未済持分△220千円。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形 固定 資産	建 物	8,686,436	2,105,069	9,798 (0)	10,781,707	192,285	7,161,204	66.4%
	構 築 物	1,383,578	223,624	6,840 (0)	1,600,362	24,857	1,435,065	89.7%
	機 械 装 置	1,567,482	785,972	42,682	2,310,772	118,537	2,018,725	87.4%
	車 輜 運 搬 具	3,550	-	-	3,550	-	3,550	100.0%
	器 具 備 品	659,156	183,860	17,009 (330)	826,008	32,551	751,978	91.0%
	土 地	3,117,324	490,352	-	3,607,677		-	
	リ ー ス 資 産	127,941	35,152	31,678	131,415	-	131,415	100.0%
	計	15,545,471	3,824,031	108,010 (330)	19,261,492	368,231	11,501,940	
無 形 固定 資産	システム開発費	2,496	2,500	793	4,202	793		
	電 話 加 入 権	3,385	1,293	88	4,591	-		
	水道施設利用権	328	61	33	356	33		
	借 地 造 成 費	18,588	5,834	2,881	21,542	2,881		
	そ の 他	453	1,070	189	1,333	189		
	計	25,253	10,759	3,985	32,026	3,897		
合 計		15,570,724	3,834,791	111,996 (330)	19,293,519	372,128	11,501,940	

（注1） 当期償却額には、事業外費用に計上している県域共同出資会社貸貸資産償却6,140千円が含まれています。

（注2） 建物の主な増加は、弥富支店屋根防水工事(19,200千円)によるものです。

機械装置の主な増加は、大縄CE色彩選別機更新工事(28,534千円)と、西川端SSセルフ化改修工事(19,490千円)によるものです。

（注3） 合併に伴う当期増加額は以下のとおりです。

建物2,040,297千円、構築物214,246千円、機械装置725,157千円、器具備品163,291千円、土地490,352千円、リース資産35,152千円
電話加入権1,393千円、水道施設利用権61千円、借地造成費5,679千円

（注4） ()内は減損損失分です。

3. 外部出資の明細

(単位:千円)

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	愛知県信用農業協同組合連合会		11,017,470	10,422,841	-	21,440,311
	愛知県経済農業協同組合連合会		251,190	53,030	-	304,220
	愛知県厚生農業協同組合連合会		589,730	500	-	590,230
	全国共済農業協同組合連合会		1,737,800	785,500	-	2,523,300
	農 林 中 央 金 庫		9,220	6,714	-	15,934
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会		1,200	500	-	1,700
	愛 知 県 酪 農 農 業 協 同 組 合		100	-	-	100
	計		13,606,710	11,269,085	-	24,875,795
系 統 外 出 資	株 式	株 式 会 社 農 協 観 光	0	-	-	0
		株式会社 日本農業新聞	100	50	-	150
		株式会社 JAあいちエネルギー	3,350	-	-	3,350
		株式会社 JAハートホームサポート	3,000	3,000	-	6,000
	そ の 他	愛知県農業信用基金協会	21,630	3,760	-	25,390
		弥 富 ガ ス 協 同 組 合	6,800	-	-	6,800
	計		34,880	6,810	-	41,690
合 計			13,641,590	11,275,895	-	24,917,485

(注1) 合併に伴う主な当期増加額は以下のとおりです。

愛知県信用農業協同組合連合会5,795,601千円、愛知県経済農業協同組合連合会53,030千円、愛知県厚生農業協同組合連合会500千円、全国共済農業協同組合連合会785,500千円、農林中央金庫6,714千円、全国農業協同組合連合会500千円、株式会社日本農業新聞50千円、株式会社JAハートホームサポート3,000千円、愛知県農業信用基金協会3,760千円。

4. 引当金の明細

(単位:千円)

種 類		当期首残高	当期増加高	当 期 減 少 額		当期末残高
				目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	202,250	263,804	10,427	268,638	186,988
	一 般 貸 倒 引 当 金	106,213	143,535	-	168,853	80,895
	うち 信用事業	100,636	141,806	-	162,915	79,527
	うち 購買事業	4,947	1,422	-	5,240	1,130
	うち 販売事業	576	224	-	587	214
	うち 利用事業	52	82	-	110	24
	個 別 貸 倒 引 当 金	96,036	120,268	10,427	99,785	106,092
	うち 信用事業	77,117	92,305	10,427	80,865	78,129
	うち 購買事業	15,694	26,684	-	15,694	26,684
	うち 利用事業	3,224	1,279	-	3,224	1,279
賞 与 引 当 金		116,662	281,762	132,653	-	265,771
退 職 給 付 引 当 金		751,936	462,159	197,026	-	1,017,069
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		50,245	47,555	20,935	-	76,866
ポ イ ン ト 引 当 金		95,503	85,290	-	95,503	85,290
特 例 業 務 負 担 金 引 当 金		201,637	86,526	32,427	3,764	251,972

(注1) 引当金の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注3) ポイント引当金の当期減少額その他は洗替処理による戻入額です。

(注4) 特例業務負担金引当金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

(注5) 合併に伴う主な当期増加額は以下のとおりです。

貸倒引当金76,815千円、賞与引当金15,991千円、退職給付引当金429,761千円、役員退職慰労引当金38,369千円、特例業務負担金引当金86,526千円。

(6)事業管理費の明細

(単位:千円)

損益計算書科目	内訳科目	金 額
人 件 費	役員報酬	113,240
	給料手当	2,182,191
	(うち賞与引当金繰入)	(265,771)
	雑給	341,821
	福利厚生費	383,546
	退職給付費用	4,541
	特例業務負担金引当金戻入	△ 3,764
	役員退職慰労引当金繰入	9,186
	計	3,030,762
業 務 費	会議費	13,211
	接待交際費	910
	宣伝広告費	38,124
	通信費	50,336
	印刷・消耗品費	59,172
	図書・研修費	29,727
	組合員福利厚生費	626
	業務委託費	436,300
	旅費	4,865
	計	633,274
諸 税 負 担 金	租税公課	72,237
	支払賦課金	23,923
	源泉利子税	0
	分担金	3,285
	計	99,447
施 設 費	減価償却費	365,994
	長期前払費用償却費	2,908
	保守修繕費	104,595
	保険料	27,248
	水道光熱費	104,217
	賃借料	215,511
	消耗備品費	20,620
	車輛費	18,878
	施設管理費	50,477
	資産除去債務利息費用	223
	計	910,676
その他事業管理費		24,122
合 計		4,698,282

事業別の明細

1 信用事業

(1) 貯金 (単位:千円)

種 類	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	234,896,378
定 期 貯 金	301,714,619
定 期 積 金	1,393,279
合 計	538,004,277

(3) 預金 (単位:千円)

種 類	当 期 末 残 高
系 統 預 金	417,290,923
系 統 外 預 金	1,444
合 計	417,292,368

(注)「系統預金」とは、愛知県信用農業協同組合連合会への預金です。

(2) 貸出金 (単位:千円)

種 類	当 期 末 残 高
証 書 貸 付 金	85,015,142
当 座 貸 越	418,522
合 計	85,433,665

(4) 有価証券 (単位:千円)

種 類	当 期 末 残 高
国 債	15,660,210
地 方 債	3,988,823
政 府 保 証 債	691,460
社 債	25,531,790
受 益 証 券	1,362,540
合 計	47,234,823

2 共済事業

(1) 長期共済保有高 (単位:件、千円)

種 類	件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	26,995 205,341,485
	定期生命共済	375 4,959,150
	養老生命共済	11,015 51,639,994
	こども共済	6,911 20,761,800
	医 療 共 済	14,359 7,265,400
	が ん 共 済	4,877 973,000
	定期医療共済	597 623,700
	介 護 共 済	3,254 10,292,206
	認知症共済	173
	生活障害共済	553
	特定重度疾病共済	716
	年 金 共 済	16,947 78,000
建物系	建物更生共済	37,987 646,116,841
合 計		117,848 927,289,778

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高 (単位:件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	14,359	52,313
		747,213
が ん 共 済	4,877	25,475
定期医療共済	597	2,721
合 計	19,833	80,509 747,213

(注)医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	3,254	12,411,317
認 知 症 共 済	173	557,100
生活障害共済(一時金型)	272	2,250,200
生活障害共済(定期年金型)	281	343,200
特定重度疾病共済	716	1,154,300

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高 (単位:件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	11,778	8,493,968
年 金 開 始 後	5,169	3,394,755
合 計	16,947	11,888,723

(注)「金額」欄は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高 (単位:件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火災共済	2,236	31,581,990	23,804
自動車共済	22,454		1,080,200
傷害共済	48,925	62,028,000	16,585
定額定期生命共済	2	4,000	50
賠償責任共済	631		1,385
自賠責共済	5,704		95,777
合 計	79,952		1,217,804

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3 購買事業

(単位:千円)

種 類		当期購買品供給総取扱高
生 産 資 材	肥 料	883,005
	農 薬	599,623
	飼 料	169,457
	畜 産	17,532
	園 芸	418,182
	種 苗	186,275
	農 機 具	554,216
	そ の 他	269
	計	2,828,562
生 活 物 資	食 料 品	55,613
	生 活 用 品	1,216
	電気製品耐久資材	216,690
	衛 生 資 材	32,249
	石 油 類	191,842
	L P ガ ス	279,017
	葬祭購買品	132,252
	グリーン購買品	431,438
	そ の 他	5,012
	A コ ー プ	266,141
	計	1,611,475
合 計		4,440,038

(注) 当期購買品供給総取扱高は、当期購買品供給高に、当期組合が代理人として行った取引に係る仕入相当額及び購買手数料を加えた金額を記載しております。

4 販売事業

(単位:千円)

種 類	当期販売品販売総取扱高
米	2,234,518
麦・豆・雑穀	426,358
野菜	3,106,517
果実	870,807
花卉・花木	161,687
畜産物	484,553
産直品	557,706
その他農畜産物	388,657
合 計	8,230,807

(注) 当期販売品販売総取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しております。

5 その他の事業

(単位:千円)

事 業 名 等		当 期 実 績	事 業 名 等		当 期 実 績
保 管 事 業	収 益	38,671	そ の 他 利 用 事 業	収 益	299,036
	費 用	5,554		費 用	93,696
	差 引	33,116		差 引	205,339
米 穀 共 同 乾 燥 施 設	収 益	308,924	宅 地 等 供 給 事 業	収 益	23,978
	費 用	83,402		費 用	5,386
	差 引	225,522		差 引	18,591
育 セ ン タ ー	収 益	68,185	営 農 指 導 事 業	収 入	8,240
	費 用	27,227		支 出	11,126
	差 引	40,957		差 引	△ 2,886
農 作 業 託 受 委 託	収 益	172,053	生 活 指 導 事 業	収 入	10,239
	費 用	159,409		支 出	10,513
	差 引	12,644		差 引	△ 274

(注) 当期の農作業受委託事業には、当期組合が代理人として行った取引に係る収益および費用を加えた金額を記載しています。

県域共同出資会社等へ経営移管したＳＳ事業の概況（令和６年度）

１．ＳＳ事業

令和６年度は、組合員・利用者に安全・安心して利用頂けるよう従業員によるサービスの向上と施設の安全管理に努めました。また、ポイント制度を活用した事業展開等により、利用者拡大に取り組みました。

（令和７年３月３１日現在）

経営移管先の概要	(株)ＪＡあいちエネルギー ・設立日 平成２３年４月１日 ・資本金 ５,０００万円※（９ＪＡとジェイエイ・トービス(株)、経済連が出資、当ＪＡの出資金額３,３５０千円） ・事業 給油所事業、燃料配送事業
経営移管年月日	平成２５年４月１日
管内店舗・施設	セルフスタンド飛島、セルフスタンド十四山、 セルフスタンド西川端
管内取扱高	１,３２１百万円（前年度対比１０４.９％）

（注１）(株)ＪＡあいちエネルギーが自己株式７６５万円保有しております。

当JAの組合員意思反映ルートのイメージ

当組合の組織運営

協同組合は、組合員の事業利用、活動への参加・結集によって組合員ニーズに応えた効率的な事業運営を行うことができます。

そのため、JAでは地区運営委員会や作物別部会等各種ルートを通じて組合員の意思反映機会を充実させることにより、民主的な運営が有効に機能するよう努めております。

